

事業概略書

事業名	障害者相談支援専門員研修の具体的な実施方法と研修マニュアル作成に関する調査研究
事業目的	<p>都道府県・政令指定都市で実施されている相談支援従事者研修は、初任者研修と現任研修であるが、現任研修に求める内容として、アセスメントやモニタリング等の実践的な技術の獲得から、地域の資源開発・ネットワークづくり等の個別支援を超えた対応など、研修ニーズは多岐にわたり、5年に1回の現任研修では対応しきれない状況がある。そこで、本研究では研修受講者のニーズ等の整理を行い、現任研修の効果的な実施方法（カリキュラム）を提案すること、加えて相談支援専門員に関する体系的な研修の必要性（継続研修の必要性）を提案することを目的とした。</p>
事業概要	<p>①相談支援専門員の求めている研修ニーズの整理・分析 ・先行研究で報告されている内容から研修ニーズの抽出と整理、分析し求められる事を明らかにした。</p> <p>②「相談支援従事者現任研修標準カリキュラム案」作成</p> <p>③試行的研修の実施</p> <p>④標準カリキュラム案の検証及び研修マニュアル等の作成 ・調査・分析結果より、標準カリキュラム案と研修の中で使用しているワークシート等を修正した。その後、別冊、研修を効果的に実施するための「現任研修の作り方」を作成した。 ・専門研修の実施に向けて、6科目のカリキュラム案を例示として示した。</p>
事業実施結果及び効果	<p>（結果）</p> <p>①相談支援従事者現任研修標準カリキュラム案を提示した。</p> <p>②研修を実施するために、ワークシート等の整理と研修マニュアルを作成した。</p> <p>③標準カリキュラム案を効果的に実施するための「現任研修の作り方」を作成した。</p> <p>④初任者研修、現任研修では補えないニーズの為に、専門研修のカリキュラム案を例示として示した。</p> <p>（効果）</p> <p>①都道府県ごとの格差の是正</p> <p>②研修実施が困難と感じていた都道府県（政令市）担当者へ参考となる。</p> <p>③相談支援専門員の人材育成の体系化が明確となり、質向上へと繋がる。</p>
事業主体	<p>〒243-0014 神奈川県厚木市旭町 1-9-7 旭町三紫ビル 302</p> <p>特定非営利活動法人 かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク</p> <p>TEL : 046-220-5380 E-MAIL : run@kcn.or.jp</p> <p>ホームページ : http://www.kcn.or.jp/</p>